

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
 コード番号 3877
 (URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅野 二郎

問合せ先 役職名 取締役企画管理本部長 氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成14年11月22日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	45,968	(3.8)	1,546	(41.6)	1,167	(46.0)
13年9月中間期	47,789	(2.9)	2,647	(24.5)	2,163	(22.7)
14年3月期	94,582		4,752		3,790	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	423	(18.2)	3 63	
13年9月中間期	358	(16.8)	3 07	
14年3月期	79		0 68	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 116,647,245株 13年9月中間期 116,654,883株 14年3月期 116,653,567株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	3 00			
13年9月中間期	3 00			
14年3月期			6 00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	148,293	48,775	32.9	418 16
13年9月中間期	150,693	49,262	32.7	422 29
14年3月期	150,266	48,854	32.5	418 81

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 116,642,118株 13年9月中間期 116,654,883株 14年3月期 116,651,468株
 期末自己株式数 14年9月中間期 12,765株 14年3月期 3,415株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	93,000	3,000	1,200	3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 29銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H14.9.30現在)	前 期 (H14.3.31現在)	増減	前年中間期 (H13.9.30現在)
(資 産 の 部)				
・流動資産	42,591	43,672	1,081	45,157
現金及び預	933	910	22	952
受取手	12,059	14,003	1,943	15,174
掛	16,728	14,835	1,893	14,844
有価証券	9	54	45	101
たな卸資産	11,181	12,278	1,096	12,634
繰延税金	374	264	109	330
繰上引当	1,309	1,331	22	1,123
・固定資産	5	5	0	3
1.有形固定資産	105,701	106,593	891	105,535
建物	94,201	95,201	999	94,802
構築物	16,744	16,884	140	17,105
機械及び装	5,053	5,137	84	5,266
備	63,684	64,816	1,132	64,566
土地	6,409	6,335	73	6,221
建設仮勘	1,792	1,500	292	1,084
の	517	526	9	558
2.無形固定資産	251	288	36	317
3.投資その他の資産	11,248	11,104	144	10,414
投資有価証券	5,990	5,837	153	5,579
子会社株	152	152	-	101
繰延税金	2,626	2,651	24	2,253
繰上引当	2,927	2,549	377	2,563
金	449	86	362	83
資 産 合 計	148,293	150,266	1,973	150,693
(負 債 の 部)				
・流動負債	72,996	69,817	3,179	64,925
支払手	3,964	3,706	257	4,170
買掛	9,492	9,721	228	9,780
短期借入	50,079	45,049	5,030	43,313
繰上引当	1,857	1,857	-	-
未払法人税	1,109	2,209	1,099	699
その他	324	865	540	1,004
・固定負債	6,168	6,408	239	5,956
繰上引当	26,521	31,593	5,072	36,506
長期借入	-	-	-	1,857
退職引当	19,428	23,985	4,557	28,251
役員退職慰	6,745	6,977	231	5,810
勞引当	347	631	284	587
負 債 合 計	99,517	101,411	1,893	101,431
(資 本 の 部)				
・資本金	-	17,259	17,259	17,259
資本準備金	-	14,370	14,370	14,370
利益準備金	-	1,254	1,254	1,254
剰余金	-	15,691	15,691	16,321
任意積立	-	13,868	13,868	13,868
中間(当期)未処分利益	-	1,822	1,822	2,452
(中間(当期)純利益)	(-)	(79)	(79)	(358)
・其他有価証券評価差額金	-	279	279	56
・自己株式	-	0	0	-
資 本 合 計	-	48,854	48,854	49,262
・資本剰余金	17,259	-	17,259	-
資本準備金	14,370	-	14,370	-
利益剰余金	14,370	-	14,370	-
利益準備金	16,959	-	16,959	-
任意積立	1,254	-	1,254	-
金	13,876	-	13,876	-
中間(当期)未処分利益	1,828	-	1,828	-
(中間(当期)純利益)	(423)	(-)	(423)	(-)
・其他有価証券評価差額金	187	-	187	-
・自己株式	2	-	2	-
資 本 合 計	48,775	-	48,775	-
負債及び資本合計	148,293	150,266	1,973	150,693

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H14.4.1 ~ 14.9.30)	前年中間期 (H13.4.1 ~ 13.9.30)	差 異	前 期 (H13.4.1 ~ 14.3.31)
売 上 高	45,968	47,789	1,821	94,582
売 上 原 価	35,130	35,157	27	69,764
売 上 総 利 益	10,837	12,631	1,794	24,818
販売費及び一般管理費	9,291	9,984	692	20,065
営 業 利 益	1,546	2,647	1,101	4,752
営 業 外 収 益	187	177	9	348
受 取 利 息	13	11	1	25
受 取 配 当 金	103	99	3	123
雑 収 入	70	66	3	199
営 業 外 費 用	565	662	96	1,310
支 払 利 息	513	598	84	1,150
雑 損 失	51	63	12	159
経 常 利 益	1,167	2,163	995	3,790
特 別 損 失	424	1,501	1,077	3,510
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	-	1,429	1,429	2,858
固 定 資 産 除 却 損	58	-	58	328
投資有価証券評価損	2	67	64	314
貸倒引当金繰入額	362	-	362	3
そ の 他	-	5	5	5
税引前中間(当期)純利益	743	661	82	280
法人税、住民税及び事業税	341	1,023	682	1,408
法 人 税 等 調 整 額	21	720	699	1,207
中 間 (当 期) 純 利 益	423	358	65	79
前 期 繰 越 利 益	1,404	2,093	688	2,093
中 間 配 当 額	-	-	-	349
中間(当期)未処分利益	1,828	2,452	623	1,822

(3)中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....22～50年 機械及び装置.....4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

製品別売上高明細書

区分	当中間期			前年中間期			前 期		
	数 量	単価	金 額	数 量	単価	金 額	数 量	単価	金 額
一 般 洋 紙	t 325,506	(円/kg) 105.26	百万円 34,261	t 318,634	(円/kg) 113.01	百万円 36,007	t 637,311	(円/kg) 112.03	百万円 71,399
包 装 用 紙	49,826	85.92	4,281	50,095	90.25	4,520	97,855	88.58	8,668
特殊紙・板紙 及び加工品等	54,268	128.97	6,999	52,729	133.13	7,019	105,223	132.06	13,895
小 計	429,602	106.01	45,542	421,459	112.82	47,548	840,390	111.81	93,963
パ ル プ	7,938	53.65	425	3,999	60.25	240	10,851	57.07	619
合 計	437,540	105.06	45,968	425,458	112.32	47,789	851,242	111.11	94,582

(注) 百万円未満およびt未満は切捨てて表示しております。